



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	1,974	4.7	△179	—	△208	—	△238	—
23年2月期第2四半期	1,884	△22.4	△189	—	△226	—	△322	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	△3 34	—
23年2月期第2四半期	△4 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	6,030	2,742	45.1	38 20
23年2月期	6,237	2,973	47.3	41 44

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 2,724百万円 23年2月期 2,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,297	38.8	19	—	△31	—	△50	—	△0 70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	71,337,916株	23年2月期	71,337,916株
24年2月期2Q	23,430株	23年2月期	23,430株
24年2月期2Q	71,314,486株	23年2月期2Q	71,315,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力不足および電子部品などのサプライチェーンの崩壊による生産活動の停滞、放射能汚染の農漁業への影響、さらにはユーロ危機や米国国債の格下げに伴う円高など、予断が許されない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注環境は第1四半期連結会計期間に引き続き改善しました。売上高については受注から売上まで相当期間を要することに加え一部の大型案件の第3四半期連結会計期間へのずれなどがあったものの顕著な変化はなく、概ね計画に沿って推移しました。次に、住生活事業では、健康関連商品の多様化による拡販および中国国内や欧米をターゲットとした中国子会社での家電製品の製造・販売など新たな取り組みを進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、ハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録されるなど認知度は高まり、販売額も漸増しておりますが、建設業向けの在来型ボルトが低迷し全体としては売り上げは伸び悩みの状況です。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,144,541千円（前年同期比22.0%増）、経常損失122,367千円（前年同期は91,638千円の経常損失）、四半期純損失は134,073千円（前年同期は137,706千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、受注環境が大幅に改善される中、プロダクトミックスの見直しやグループ会社相互の連携による顧客基盤の拡大などシナジー効果の追求を継続して進めているところであり、大型案件の第3四半期連結会計期間への売上のずれや一部製品での原価悪化が散見されたものの、好調な修理・メンテナンスが補完し概ね予想どおりに推移しました。

以上の結果、試験機事業の売上高は615,094千円、営業利益15,036千円となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売が堅調で売り上げは増加したものの、中国子会社での新製品の販売高が出遅れで伸びず経費先行となっていることを主因に損益は厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は464,061千円、営業損失は3,706千円となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動によるゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の市場浸透は進んでおりますが、在来型のボルト・ナットの需要低迷に加え、汎用サイズのゆるみ止めナットが市場浸透に時間を要し、生産数量が計画数量に達しないため大幅に原価高になっていることから低減施策を推進しているものの、業績改善までには至らず、売上高、損益とも計画値を大幅に下回り、厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は65,385千円、営業損失62,045千円となりました。

④その他

デジタル事業を第1四半期連結会計期間より、その他の事業として区分しております。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、引き続き新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の事業の売上高はなく、営業損失2,807千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,030,241千円となり、前連結会計年度末に比べ207,253千円減少いたしました。

流動資産は3,325,678千円となり、前連結会計年度末に比べ226,583千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少151,824千円、たな卸資産の増加157,068千円、貸借対照表上、その他に含めております未収入金の減少231,977千円によるものであります。

固定資産は2,704,562千円となり、前連結会計年度末に比べ19,625千円増加いたしました。これは主に無形固定資産の増加44,061千円、のれんの償却29,473千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は当第2四半期会計期間末は当該残高がなくなりました。前連結会計年度末に比べ295千円減少しました。これは株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,287,535千円となり、前連結会計年度末に比べ23,934千円増加いたしました。

流動負債は1,538,819千円となり、前連結会計年度末に比べ62,000千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加90,000千円、貸借対照表上、その他に含めております前受金の減少28,129千円によるものであります。

固定負債は1,748,716千円となり、前連結会計年度末に比べ38,066千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少81,310千円、退職給付引当金の増加23,775千円によるものであります。

純資産は2,742,705千円となり、前連結会計年度末に比べ231,187千円減少いたしました。これは主に四半期純損失238,434千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ23,907千円減少し、968,231千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は82,418千円(前年同期は73,878千円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加41,917千円、仕入債務の増加76,813千円、土地収用補償金の受取額55,690千円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は646千円(前年同期は5,989千円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による資金増加24,000千円、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出3,354千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は29,581千円(前年同期は42,874千円の増加)となりました。これは主に借入による収入190,000千円、借入金の返

済による支出219,635千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月14日および平成23年7月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。
詳細につきましては、平成23年10月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により、算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,258	1,086,160
受取手形及び売掛金	1,031,952	1,183,776
商品及び製品	352,426	336,461
仕掛品	500,791	400,050
原材料及び貯蔵品	160,382	120,020
繰延税金資産	6,131	5,168
その他	248,205	432,189
貸倒引当金	△26,470	△11,563
流動資産合計	3,325,678	3,552,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	375,393	384,327
機械装置及び運搬具(純額)	328,840	349,214
土地	1,478,684	1,478,684
建設仮勘定	39,792	37,241
工具、器具及び備品(純額)	48,762	35,863
有形固定資産合計	2,271,472	2,285,331
無形固定資産		
借地権	32,274	34,426
のれん	163,167	192,640
その他	88,788	13,102
無形固定資産合計	284,230	240,169
投資その他の資産		
投資有価証券	12,275	12,410
保険積立金	30,206	29,136
繰延税金資産	17,137	20,034
破産更生債権等	299,917	332,731
その他	68,240	67,755
貸倒引当金	△278,917	△302,631
投資その他の資産合計	148,859	159,436
固定資産合計	2,704,562	2,684,937
繰延資産		
株式交付費	—	133
社債発行費	—	161
繰延資産合計	—	295
資産合計	6,030,241	6,237,495

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,979	687,438
1年内返済予定の長期借入金	399,740	400,505
短期借入金	90,000	—
未払法人税等	23,824	15,590
未払消費税等	11,628	11,468
未払金	75,877	128,557
未払費用	57,605	64,681
賞与引当金	26,791	21,011
その他	161,372	147,566
流動負債合計	1,538,819	1,476,819
固定負債		
長期借入金	1,072,445	1,153,755
再評価に係る繰延税金負債	440,064	440,064
繰延税金負債	—	28
退職給付引当金	211,105	187,330
その他	25,100	5,603
固定負債合計	1,748,716	1,786,782
負債合計	3,287,535	3,263,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△850,525	△612,091
自己株式	△3,610	△3,610
株主資本合計	2,059,649	2,298,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	42
土地再評価差額金	601,222	601,222
為替換算調整勘定	63,871	55,911
評価・換算差額等合計	665,056	657,176
新株予約権	18,000	18,000
少数株主持分	—	633
純資産合計	2,742,705	2,973,893
負債純資産合計	6,030,241	6,237,495

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,884,952	1,974,387
売上原価	1,447,901	1,559,563
売上総利益	437,050	414,823
販売費及び一般管理費	626,579	594,127
営業損失(△)	△189,529	△179,303
営業外収益		
受取利息及び配当金	835	2,940
不動産賃貸料	5,185	5,132
業務受託料	—	4,519
助成金収入	8,288	—
その他	5,843	2,904
営業外収益合計	20,153	15,495
営業外費用		
支払利息	15,177	18,203
株式交付費償却	3,089	133
為替差損	9,552	4,879
不動産賃貸費用	9,983	9,969
支払手数料	8,000	—
その他	11,674	11,916
営業外費用合計	57,478	45,102
経常損失(△)	△226,853	△208,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,982
特別利益合計	—	1,982
特別損失		
貸倒引当金繰入額	33,608	9,100
投資有価証券評価損	15,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
特別損失合計	48,608	10,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,462	△217,527
法人税、住民税及び事業税	37,863	19,328
法人税等調整額	15,904	2,211
法人税等合計	53,768	21,540
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△239,067
少数株主損失(△)	△6,836	△633
四半期純損失(△)	△322,394	△238,434

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	937,482	1,144,541
売上原価	705,298	954,791
売上総利益	232,183	189,750
販売費及び一般管理費	313,776	300,143
営業損失(△)	△81,592	△110,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	606	2,728
不動産賃貸料	3,146	3,493
業務受託料	—	2,709
助成金収入	4,822	—
その他	2,084	307
営業外収益合計	10,660	9,239
営業外費用		
支払利息	7,192	8,974
株式交付費償却	1,249	66
為替差損	1,782	4,399
不動産賃貸費用	4,876	4,874
その他	5,605	2,899
営業外費用合計	20,706	21,214
経常損失(△)	△91,638	△122,367
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△1,808	957
特別利益合計	△1,808	957
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,220	—
投資有価証券評価損	15,000	—
特別損失合計	28,220	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,668	△121,410
法人税、住民税及び事業税	17,556	6,702
法人税等調整額	△1,518	5,959
法人税等合計	16,038	12,662
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△134,073
四半期純損失(△)	△137,706	△134,073

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,462	△217,527
減価償却費	70,138	57,297
のれん償却額	29,473	29,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,452	5,779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,211	23,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,676	△9,907
受取利息及び受取配当金	△835	△2,940
支払利息	15,177	18,203
為替差損益(△は益)	72	47
売上債権の増減額(△は増加)	△51,976	155,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,812	△155,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,618	1,635
投資有価証券評価損益(△は益)	15,000	—
有形固定資産除却損	—	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
未払又は未収消費税等の増減額	△18,478	159
その他	△62,599	△76,887
小計	△228,955	△168,636
利息及び配当金の受取額	835	2,940
利息の支払額	△15,918	△18,843
収用補償金の受取額	204,114	142,910
法人税等の支払額	△39,081	△11,017
法人税等の還付額	—	16,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,006	△35,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,011	△84,026
定期預金の払戻による収入	106,508	94,020
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,421	△7,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,925	2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	180,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△90,000
長期借入れによる収入	490,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△251,884	△232,075
社債の償還による支出	△120,000	—
その他	△14	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,101	7,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,065	1,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,895	△23,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,250	992,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,354	968,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	484,941	382,871	—	69,669	937,482	—	937,482
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	484,941	382,871	—	69,669	937,482	—	937,482
営業利益(又は営業損失)	54,318	△14,406	△3,173	△51,155	△14,416	(67,176)	△81,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,003,455	766,596	—	114,900	1,884,952	—	1,884,952
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,003,455	766,596	—	114,900	1,884,952	—	1,884,952
営業利益(又は営業損失)	91,256	△10,620	△6,585	△128,319	△54,269	(135,259)	△189,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	654,829	282,653	937,482	—	937,482
(2) セグメント間の 内部売上高	1,879	10,556	12,435	(12,435)	—
計	656,708	293,210	949,918	(12,435)	937,482
営業利益(又は営業損失)	△6,089	△12,649	△18,739	(62,853)	△81,592

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,359,302	525,650	1,884,952	—	1,884,952
(2) セグメント間の 内部売上高	4,461	21,631	26,092	(26,092)	—
計	1,363,763	547,281	1,911,045	(26,092)	1,884,952
営業利益(又は営業損失)	△47,835	△14,565	△62,400	(127,128)	△189,529

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	282,653	282,653
II 連結売上高(千円)		937,482
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	30.1

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	525,650	525,650
II 連結売上高(千円)		1,884,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	27.8

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事 業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,062,305	808,446	103,635	1,974,387	—	1,974,387	—	1,974,387
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,062,305	808,446	103,635	1,974,387	—	1,974,387	—	1,974,387
セグメント利益(又は 損失)	72,039	△12,221	△109,378	△49,561	△6,027	△55,588	△123,714	△179,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△123,714千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,094	464,061	65,385	1,144,541	—	1,144,541	—	1,144,541
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	615,094	464,061	65,385	1,144,541	—	1,144,541	—	1,144,541
セグメント利益(又は 損失)	15,036	△3,706	△62,045	△50,715	△2,807	△53,523	△56,870	△110,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△56,870千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

平成21年9月7日発行の当社平成21年第1回新株予約権について、以下のとおり平成23年9月23日をも
って行使期間が満了し、行使期間満了時における未行使の新株予約権(12,000個)はすべて失効しま
した。なお、本件により、当社は平成24年2月期第3四半期において新株予約権戻入益として18,000千
円を特別利益に計上する予定であります

(1) 新株予約権の名称

株式会社テークスグループ平成21年第1回新株予約権

(2) 新株予約権の行使期間

平成21年9月24日から平成23年9月23日まで

(3) 新株予約権の行使状況等

①新株予約権の発行総数：40,000個

②新株予約権の目的となる1個当たりの株式の数：普通株式1,000株

③行使された新株予約権の数：0個

④消却を行った新株予約権の数：28,000個

⑤未行使となった新株予約権の数：12,000個